

長浜市の財務書類（令和元年度決算）の概要

1 地方公会計制度の位置づけ

(1) 地方公会計制度導入の背景

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これまで本市では「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表してきたところです。

平成27年1月に国から全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、本市では平成29年度(平成28年度決算)から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。

(2) 長浜市行政改革大綱の位置づけ

平成27年3月に策定された「第3次長浜市行政改革大綱」において、比較可能な公会計を整備し経営力を上げます(改革の方針3)と位置づけられています。また、「第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン(平成30年3月)」において、次のような取組内容が掲げられています。

取組No	アクションプラン名	推進課(関係課)	結果の目安	年度ごとの目標		
				平成30年度	令和元年度	令和2年度
13	地方公会計制度の活用	財政課、公共施設マネジメント課、行政経営改革課、会計課(全部局)	統一的な基準による財務書類の作成・公表・利活用	平成29年度決算の財務書類の作成・公表	平成30年度決算の財務書類の作成・公表・利活用	令和元年度決算の財務書類の作成・公表・利活用

2 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	全体	一般会計、休日急患診療所特別会計
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス	

※地方公営事業会計のうち、公共下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業に取り組んでいたため、これまでは対象から除いていましたが、平成30年度より法適用となったことから対象としています。

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

3 作成基準等

(1) 財務書類の作成基準

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月)」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に準じて、統一的な基準による財務書類を作成しています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。ただし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 一般会計等財務書類の概要（令和元年度決算）

- ▶ 令和元年度末の有形固定資産は2,180億円で、約6割が庁舎や学校、市民利用施設などの事業用資産、約4割が道路・橋りょう等のインフラ資産です。投資その他の資産（353億円）の主なものは、各種基金（229億円）、病院事業や第三セクター等への出資金（117億円）です。
- ▶ 固定負債（503億円）の主なものは地方債（428億円）や退職手当引当金（72億円）です。
- ▶ 資産と負債の差引である純資産（2,156億円）は、過去に形成された固定資産等であり、現在までの世代の負担と見ることができます。

（参考）

- ・市民一人当たり有形固定資産残高 185万円
- ・市民一人当たり地方債残高 39万円

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかってきたかを、基準日時点において対照表示したものを

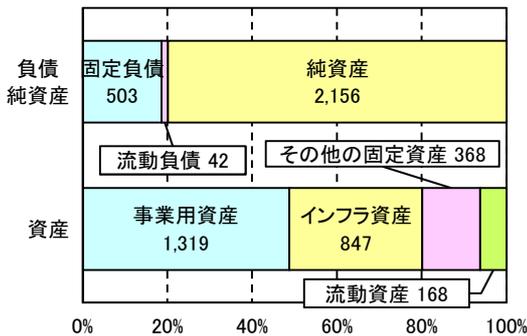
貸借対照表【BS】

（令和2年3月31日現在）（億円）

資産 2,701億円		負債 545億円	
固定資産	2,533	固定負債	503
有形固定資産	2,180	地方債	428
事業用資産	1,319	退職手当引当金	72
インフラ資産	847	その他（上記以外）	3
物品	14	流動負債	42
無形固定資産	1	1年内償還予定地方債	33
投資その他の資産	353	賞与等引当金	6
流動資産	168	預り金	1
現金預金	26	その他	1
未収金等	1	純資産 2,156億円	
短期貸付金	0.1	固定資産等形成分	2,674
基金（財調・減債）	140	余剰分（不足分）	△518

※有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後の金額

資産と負債・純資産の内訳



資金収支計算書【CF】

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）（億円）

業務活動収支	52
業務支出・臨時支出	427
業務費用支出	179
移転費用支出	244
臨時支出	3
業務収入・臨時収入	479
税収等収入	362
国県等補助金収入	103
使用料及び手数料収入	4
その他の収入	10
投資活動収支	△52
投資活動支出	108
投資活動収入	56
財務活動収支	6
財務活動支出	51
財務活動収入	57
本年度資金収支額	6
前年度末資金残高	18
本年度末資金残高	25
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	26

- ▶ 業務活動収支のうち、支出の主なものは他団体への補助金等（121億円）、物件費等（91億円）、福祉・医療などの社会保障給付（86億円）人件費（84億円）、で、収入の主なものは税収等（362億円）、国県等補助金（103億円）です。
- ▶ 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備（71億円）、基金の積立（29億円）で、収入は基金の取崩し（34億円）や国県等補助金（15億円）です。
- ▶ 財務活動収支のうち、支出の主なものは地方債の償還金（50億円）で、収入の主なものは地方債発行収入（57億円）です。

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

- 〈業務活動収支〉 日常の行政活動に係る資金収支
- 〈投資活動収支〉 公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支
- 〈財務活動収支〉 地方債の発行・償還等に係る資金収支

1年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したもの

行政コスト計算書【PL】

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (億円)

経常費用	497
業務費用	253
人件費	85
物件費等	162
その他の業務費用	6
移転費用	244
補助金等	121
社会保障給付	86
他会計への繰出金	36
その他	2
経常収益	14
使用料及び手数料	4
その他	10
純経常行政コスト	483
臨時損失	9
臨時利益	5
純行政コスト	486

- 経常費用497億円のうち、約5割が人件費や物件費などの業務費用、約5割が補助金等や社会保障給付などの移転費用です。
- 業務費用のうち、物件費等の主なものは減価償却費(72億)や臨時職員の賃金(18億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、一部事務組合等への負担金(49億円)で、社会保障給付の主なものはしょうがい者に対する給付(32億円)や生活保護費(17億円)です。
- 臨時利益5億円の主なものは、旧市民会館跡地の資産売却収入(5億円)などです。
- 実際に要したコストに、現金を伴わないコスト(各引当金繰入額や減価償却費)も考慮した純行政コストは486億円となりました。

(参考)

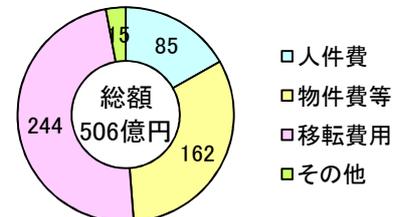
・市民一人当たり純行政コスト 41万円

純資産変動計算書【NW】

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (億円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,169	2,683	△514
純行政コスト(△)	△486		△486
財源	481		481
税金等	363		363
国県等補助金	118		118
本年度差額	△6		△6
固定資産等の変動(内部変動)		△2	2
無償所管換等	△7	△7	
本年度純資産変動額	△13	△9	△4
本年度末純資産残高	2,156	2,674	△518

費用総額の内訳



- 令和元年度は、純行政コスト(△)486億円に対し、税金等363億円と国県等補助金118億円の財源があり、本年度差額は△6億円となりました。
- 純資産の変動として、固定資産等の変動は、長浜伊香ツインアリーナの整備(19億円)やさざなみタウンの整備(12億円)等による増加、減価償却(72億円)などに伴う減少です。無償所管換等は、基金組換に伴うもの(△9億円)や年度中に判明した固定資産の増減(2億円)などです。

(参考)

・市民一人当たり純資産残高 183万円

貸借対照表の純資産が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したもの。また、純資産が、モノとして残されたのか(固定資産等形成分)、金銭として残された(不足の場合はマイナス)のか(余剰分(不足分))を表している。

※表示単位未満の端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

※市民一人当たりの指標では、令和2年1月1日の住民基本台帳人口(117,892人)を用いて分析しています。

5 全体財務書類・連結財務書類の概要（令和元年度決算）

(1) 長浜市全体の財務書類

貸借対照表

(億円)

借方			貸方		
	H30	R1		H30	R1
固定資産	3,478	3,472	固定負債	1,328	1,320
有形固定資産	3,148	3,141	流動負債	103	101
無形固定資産	74	72	負債合計	1,431	1,420
投資その他の資産	255	259	純資産	2,295	2,292
流動資産	248	240			
資産合計	3,726	3,713	負債・純資産合計	3,726	3,713

資金収支計算書

(億円)

項目	H30	R1
業務活動収支	63	76
投資活動収支	△52	△62
財務活動収支	△10	△14
本年度資金収支額	2	△1
前年度末資金残高	68	69
本年度末資金残高	69	68
本年度末歳計外現金残高	2	2
本年度末現金預金残高	71	71

行政コスト計算書

(億円)

項目	H30	R1
経常費用	908	896
業務費用	491	484
移転費用	417	411
経常収益	187	189
純経常行政コスト	721	707
臨時損失	4	5
臨時利益	2	6
純行政コスト	723	706

純資産変動計算書

(億円)

項目	H30	R1
前年度末純資産残高	2,270	2,295
純行政コスト(△)	△723	△706
財源	688	701
税金等	450	449
国県等補助金	238	252
本年度差額	△35	△5
無償所管換等・その他	60	3
本年度末純資産残高	2,295	2,292

(2) 第三セクター等も含めた連結財務書類

貸借対照表

(億円)

借方			貸方		
	H30	R1		H30	R1
固定資産	3,809	3,796	固定負債	1,545	1,531
有形固定資産	3,462	3,445	流動負債	121	118
無形固定資産	74	73	負債合計	1,666	1,648
投資その他の資産	273	279	純資産	2,462	2,463
流動資産	318	314			
資産合計	4,128	4,111	負債・純資産合計	4,128	4,111

資金収支計算書

(億円)

項目	H30	R1
業務活動収支	91	96
投資活動収支	△68	△67
財務活動収支	△19	△26
本年度資金収支額	4	3
前年度末資金残高	126	130
本年度末資金残高	130	132
本年度末歳計外現金残高	2	2
本年度末現金預金残高	132	135

行政コスト計算書

(億円)

項目	H30	R1
経常費用	1,057	1,057
業務費用	565	558
移転費用	492	499
経常収益	245	241
純経常行政コスト	812	816
臨時損失	4	6
臨時利益	2	6
純行政コスト	815	816

純資産変動計算書

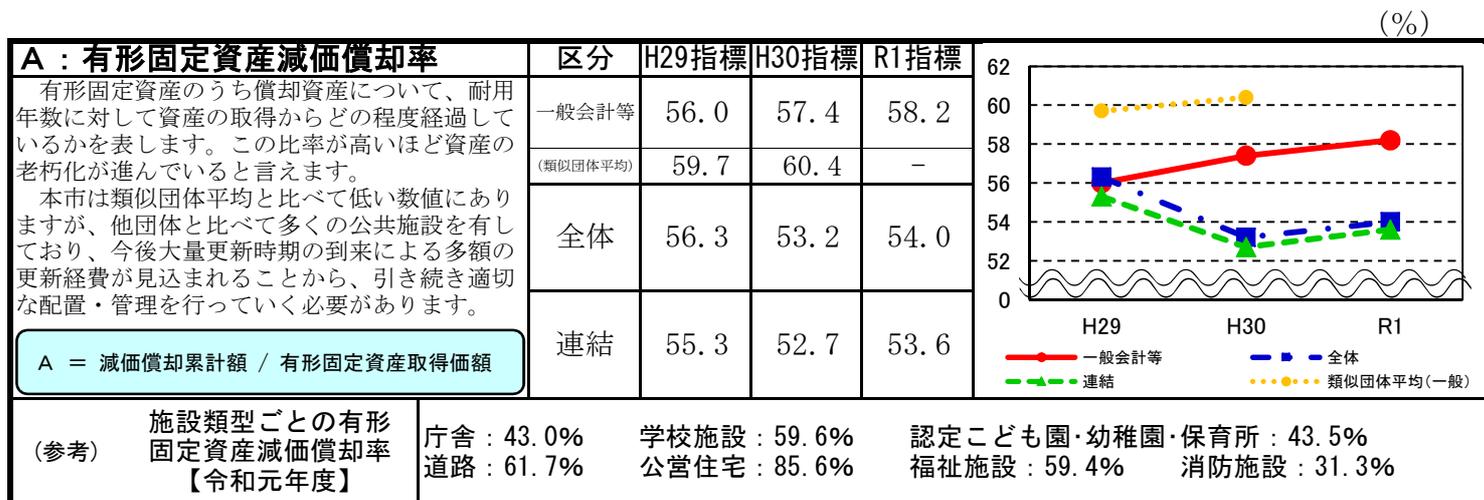
(億円)

項目	H30	R1
前年度末純資産残高	2,417	2,462
純行政コスト(△)	△815	△816
財源	800	814
税金等	503	501
国県等補助金	297	313
本年度差額	△15	△2
無償所管換等・その他	59	3
本年度末純資産残高	2,462	2,463

6 地方公会計による財政指標

(1) 経年による比較

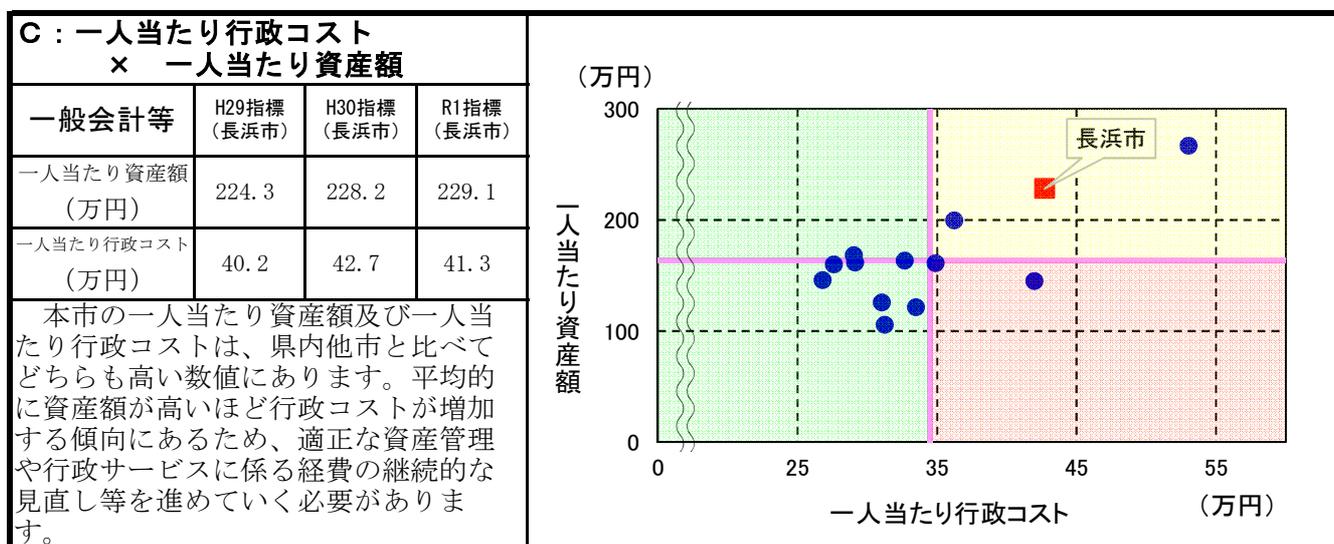
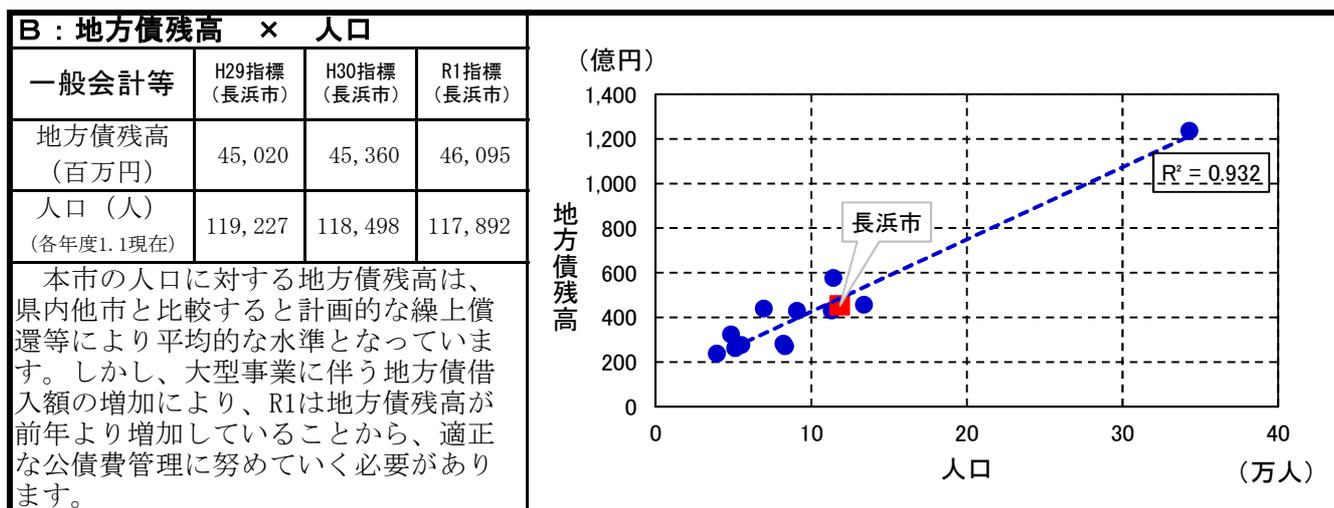
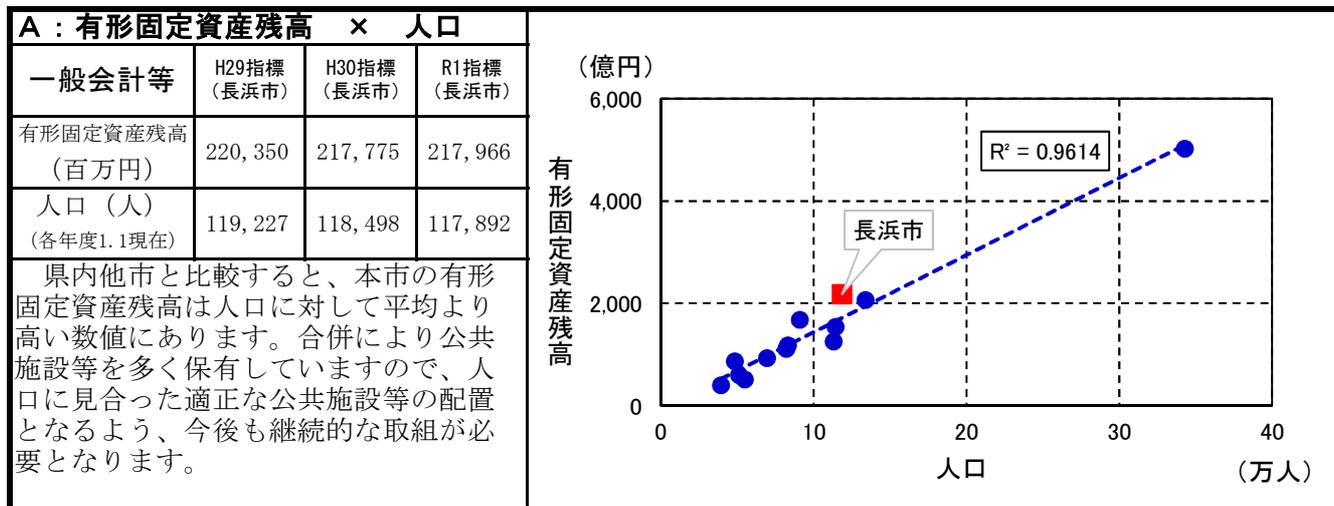
地方公会計による財政指標について、平成29年度決算、平成30年度決算及び令和元年度決算の3か年における代表的な指標の経年変化は次のとおりです。



※H30の類似団体平均指標については、各市のHP等で公表されている団体数値を基に算出しているため、未公表団体分は除いています。

(2) 県内他市との比較

平成30年度決算における一般会計等の財務書類について、各種数値・指標等を用いて県内13市の比較を行いました。



※各グラフはH30の数値・指標により作成しています。